このシートは申請書提出前に削除してください。

提出書類チェックリスト

書類名	法人	個人事業主
交付申請書（案）【交付規程様式第１】	□	□
実施計画書【別紙１】	□	□
経費内訳　【別紙２】	□	□
カタログ 対象機器の機器仕様、図面等	□	□
見積書	□	□
計算ファイルD.輸送機器用 CO2 削減効果の算出根拠資料	□	□
組織概要 会社概要資料	□	－
経理状況説明書 直近２期の貸借対照表・損益計算書 ※公募要領（別表４）	□	－
事業実態を証明する書類	□ 定款 or 登記事項証明書（発行から３カ月以内のもの）	□ 確定申告書 or 納税証明書など

☆申請書を提出する際は、このボックス、赤文字の注意書き、コメント、提出書類チェックリストシートを削除してください。

様式第１（第５条関係）

番　　号

令和８年　　月　　日

公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会
理事長　藤本　潔　殿

申請者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（運輸部門等の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業のうち、農業機械の電動化促進事業）
交付申請書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（運輸部門等の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業のうち、農業機械の電動化促進事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第５条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　補助事業の目的及び内容
　　別紙１　実施計画書のとおり

２　補助金交付申請額　　円
　（うち消費税及び地方消費税相当額　　０　円）

３　補助事業に要する経費
　　別紙２　経費内訳のとおり

４　補助事業の開始及び完了予定年月日
　　交付決定の日　～　令和　　年　　月　　日

コメントの追加 [A1]: 個人事業主は記載不要。組織の文書番号があれば、記載してください。

コメントの追加 [A2]: 個人事業主は記入不要

コメントの追加 [A3]: 税抜き価格を記入する。

コメントの追加 [A4]: ０円）※消費税は除いて記載する

５　その他参考資料

注１　交付規程第３条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

２　「５　その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

３　別紙１又は別紙２において事業ごとに求めている補助事業に関する見積書・各種計算書の写し等を添付すること。

※　交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。

＜事業の目的・概要＞以降は青文字の文例を参考に黒文字で記入してください。
提出時は、この枠と＊赤文字の説明を削除してください。

別紙１
運輸部門等の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業のうち、農業機械の電動化促進事業
実施計画書

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">運輸部門等の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業のうち、農業機械の電動化促進事業</td></tr>
<tr><td>事業実施の団体名</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="8">事業実施の担当者</td><td colspan="5">事業実施の代表者</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="2">事業者名・役職名</td><td colspan="2">所在地</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2" rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>電話番号</td><td>FAX 番号</td><td>E-mail アドレス</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">事業実施の担当者（事業の窓口となる方）</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="2">事業者名・役職名</td><td colspan="2">備　　考</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2" rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>電話番号</td><td>FAX 番号</td><td>E-mail アドレス</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>事業の主たる実施場所</td><td colspan="5">＊　実際に補助事業を行う場所（地番まで記入する）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">共同事業者</td><td rowspan="2">団体等の名称</td><td colspan="4">事業実施責任者</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td>役職名</td><td>電話・FAX 番号</td><td>E-mail ｱﾄﾞﾚｽ</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="6">＜事業の目的・概要＞</td></tr>
<tr><td colspan="6">【目的】
現在、〇〇に内燃型の△△機を使用しているが、それを電動型の△△機に代替することにより、〇〇作業における二酸化炭素排出量と人員コストの削減を目的とする。

【概要】
・電動型の△△機を？台導入し、・・・における〇〇作業に使用する。
・使用時期：？月～？月
・使用予定時間・日数：？時間/日、？日/年
・導入する機械については別添カタログを参照のこと。

＊　補助事業及び導入する設備等の概要（内容・規模等）を記入する。</td></tr>
<tr><td colspan="6">＜事業の性格＞</td></tr>
</table>

コメントの追加 [A5]: 法人名、団体名等を記入する。団体名がない場合は記入不要

コメントの追加 [A6]: 個人事業主は記入不要

コメントの追加 [A7]: 代表者と同じ場合は記入不要

コメントの追加 [A8]: 1 日あたりの稼働時間と年間稼働日数を掛けた数値を、計算ファイルDの年間稼働時間（GH36 セル）に入力してください。両方の数値が合致する必要があります。

【事業のモデル・実証的性格】
・地域：平坦地・傾斜地・中山間地域・都市近郊地域・など
・圃場：〇〇畑・水田・果樹園・公園・運動場・ゴルフ場・工場の緑地・など
・作目：水稲・芝生・リンゴ・ブドウ・モモ・柑橘・など
・実証的性格：〇〇における電動型△△機の運用の実証

＊　補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。

【導入技術の今後の活用・展開の見通し】
・電動型の△△機は、当地域ではほとんど導入されていないため、本事業により電動型の△△機を導入することで、二酸化炭素排出量の削減が見込めるとともに、当地域での電動農機導入のモデルケースになると考えられる。
・電動型の△△機を導入し〇〇作業が自動化されることにより、人員コスト削減のモデルケースになると考えられる。

＊　補助事業により導入する技術について、今後、どのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。

＜事業の効果＞

【ＣＯ２削減効果】
（１）事業による直接効果
　　？．？？？ｔＣＯ２／年

＊　【ＣＯ2 削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ2 削減量を記入する。

【ＣＯ２削減効果の算定根拠】
別添のとおり

＊　「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成 29 年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。
　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】
削減コスト・・・イニシャルコスト(円)＋ランニングコスト(円)＝〇〇，〇〇〇円/tCO2/年
・イニシャルコスト分：総事業費(1)円÷法定耐用年数７年÷CO2 削減量 t/年
　　＝ 〇〇，〇〇〇円/tCO2/年
・ランニングコスト分：〔(年間稼働時間(h)÷導入機械の電費(h/kWh)×購入電力単価(円/kWh)＋年間メンテナンス費用)〕×台数÷CO2 削減量(t/年) ＝ 〇，〇〇〇円/tCO2/年

＊　【ＣＯ２削減効果】の「（１）事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔＣＯ２）について、イニシャルコスト（総事業費（単年度事業の場合は別紙２の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数÷ＣＯ２削減量／年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）／年÷ＣＯ２削減量／年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。

＜事業の実施体制＞
・発注先：〇〇農機販売店・△△株式会社　など
・施工管理・経理：申請者本人・従業員　など

＊　補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する（別紙添付でも可）。

コメントの追加 [A9]: 計算ファイル D の年間 CO2 削減量（DE84 セル）の数値を 1/1000 してトン換算で記入する。DE84 セルは kg 表示なので、トン換算するために 1/1000 倍します。例：DE84 セルの数値が 385 だった場合、0.385 と記入してください。

コメントの追加 [A10]: 別紙２の所要経費の(1)総事業費を記入する。
機械代金だけでなく、オプション等も含めて機械を稼働させるために必要な経費の総額を記入する。

コメントの追加 [A11]: 計算ファイル D の年間 CO2 削減量（DE84 セル）の数値を 1/1000 してトン換算で記入する。

コメントの追加 [A12]: 別紙 補助対象農業機械情報（一覧）の「電費」を記入する。

コメントの追加 [A13]: 電力会社から購入している電力の平均単価を記入する。
太陽光発電電力を活用する場合：
・売電している場合は売電単価を記入する。
・売電していない場合は「0」と記入する。

＜資金計画＞

・総事業費　○，○○○，○○○円
・当該補助金　○○○，○○○円
・自己資金　○○○，○○○円
・金融機関からの借り入れ　0円

＊　補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。

＜補助対象経費の調達先＞

①　補助事業者自身　　②　その他

＊　いずれかに○を付ける。

＜事業実施に関連する事項＞

【他の補助金との関係】

・該当なし
・○○省の△△事業に申請中　など

＊　他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。

【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】

・該当なし

＊　補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。

【設備の保守計画】

・○○農機販売店から導入前の操作説明を受けるほか、導入後はサポート等を受ける。
・申請者本人・従業員　など　が、毎年？回の定期点検を行う。

＊　導入する設備の保守計画を記入する。

＜事業実施スケジュール＞

・開始予定年月：令和？年？月（「交付決定日～」でも可）
・完了予定年月：令和？年？月（年度内に機械の実働が無い場合、納品月を記入。納品前の月にならないように！）

＊　事業の実施スケジュールを記入する。
＊　実施スケジュールは別紙を添付してもよい。

注１　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。
注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

コメントの追加 [A14]: 別紙２の（１）総事業費を記入する。

コメントの追加 [A15]: 別紙２の（８）補助金所要額を記入する。

コメントの追加 [A16]: 上記２つの額の差額を記入する。金融機関から借り入れがある場合は、借入額によって対応が変わるため、事務局に相談してください。

別紙２

運輸部門等の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業のうち、農業機械の電動化促進事業に要する経費内訳

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)－(2)	(4) 補助対象経費支出予定額
	○○，○○○円	0円	○○，○○○円	○○，○○○円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × ２／３
	○○，○○○円	○○，○○○円	○○，○○○円	○○，○○○円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金　額	積　算　内　訳
(記載例) 電動農業機械費 電動草刈機（型式）	○○，○○○円 （税抜き）	（数量）×（単価）＝金額
標準農業機械費 （比較対象機） △△機（型式）	▲○○，○○○円 （税抜き）	（数量）×（単価）＝金額
合　計	○○，○○○円	

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの）

名　称	仕様	数	単　価	金　額	購入予定時期

注　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

コメントの追加 [A17]: 見積書に記載された（オプション、工事費、運搬費等を含む）総額（税抜）を記入する。

コメントの追加 [A18]: 「経費区分・費目」の項目の合計（電動農業機械と標準農業機械の差額）を記入する。

コメントの追加 [A19]: （8）の額を３／２倍（×３÷２）した額を記入する。

コメントの追加 [A20]: 別紙 補助対象農業機械情報（一覧）に示された補助金額×台数の額を記入する。

コメントの追加 [A21]: 定価（別紙 補助対象農業機械情報（一覧）に示された価格）を記入する。
標準農機も同じ。

コメントの追加 [A22]: 電動農業機械の定価と標準農業機械の定価の差額を記入する。

コメントの追加 [A23]: 単価50万円以下の機械については、記入不要